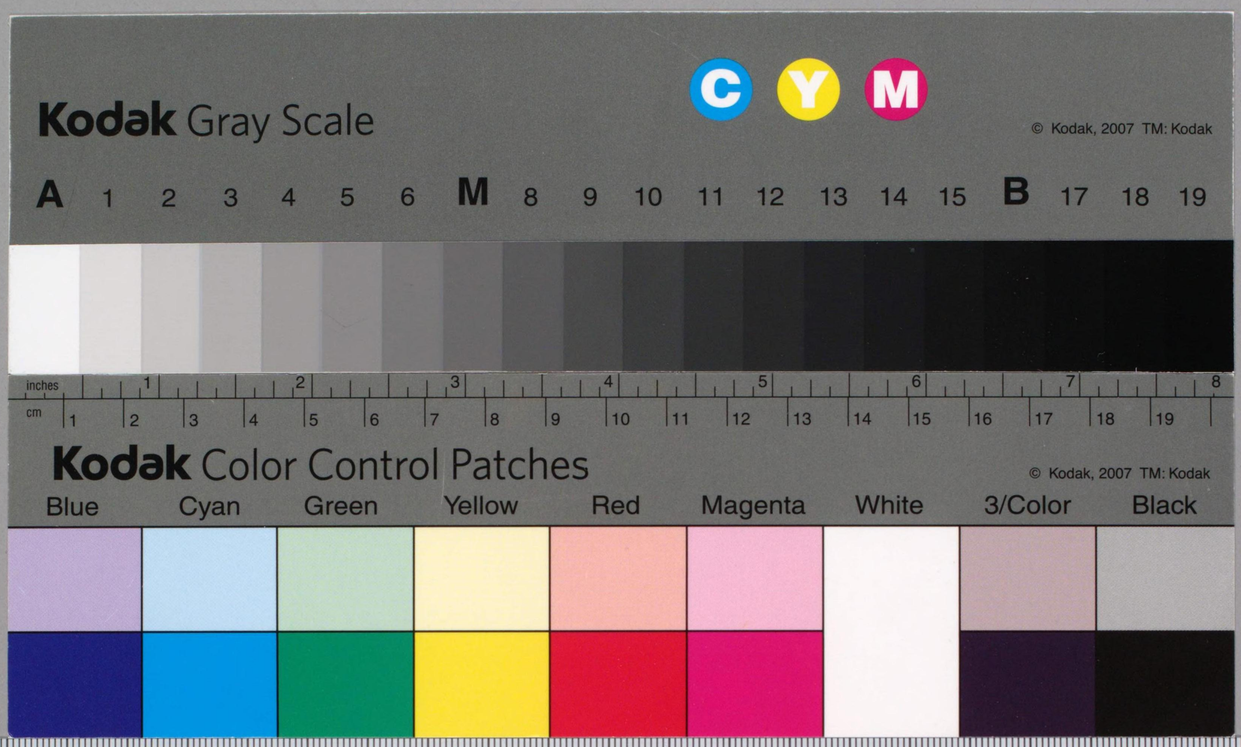

Kodak Gray Scale
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black

016.3
Ko54879

行政支部図書館年報
司法支部図書館年報
昭和27年度
国立国会図書館

No. 5

Annual Report
of Branch Libraries, Executive and Judicial

1952

行政司法 支部図書館年報

昭和27年度

国立国会図書館
National Diet Library
Tokyo, Japan

016.3 Ka 5487g

昭和27年度

国立国会図書館

行政 司法 支部図書館年報

1. この年報は国立国会図書館法第17条第3号の規定により、行政及び司法各部門の支部図書館から提出された業務月報に基いて作成したものである。
2. この年報において支部図書館に関する関係法令、通牒の内容等のうち、掲載を省略したものについては、後日刊行の「行政司法各部門支部図書館要覧改訂版」に掲載の予定である。

昭和29年1月

国立国会図書館
支部図書館部

国立国会
29.3.-5
図書館
K 6077

昭和27年

国立国会図書館
行政司法支部図書館年報

主要目次

Ⅰ　**支部図書館運営の概況**……1
A.　支部図書館の運営……1
B.　支部図書館に対する指示事項……1
C.　法律規程等の改正……2
D.　業務の連絡……2
Ⅱ　**支部図書館の職員、予算及び施設**……4
A.　支部図書館の職員……4
1.　館　　長……4
2.　職　　員……5
3.　職員に対する研修ならびに見学……6
B.　支部図書館の予算……7
C.　支部図書館の施設……7
Ⅲ　**各支部図書館における蔵書数、図書館資料の受入、整理、利用及びその他の図書館奉仕**……11
A.　各支部図書館における奉仕の概況……11
B.　各支部図書館の蔵書数……11
C.　図書館資料の受入……11
D.　図書館資料の整理……11
E.　図書館資料の利用……12
F.　図書館資料の減少……20
G.　官庁資料の納入……20
H.　各支部図書館の刊行物……21
I.　都道府県議会図書室に対する中央官庁資料の送付……22

Ⅳ　**支部図書館に対する考査奉仕**……23
A.　考査奉仕の概況……23
B.　支部図書館蔵書総合目録の作成……23
C.　図書館資料の相互貸借……23
D.　図書館資料の配布……26
E.　巡回文庫の利用……28
Ⅴ　**専門図書館協議会の活動**……29
Ⅵ　**主要日誌**……29

目　　次

——附　表　目　次——

附表第 1　支部図書館長一覧表（昭和28年３月31日現在）……4
附表第 2　支部図書館職員数一覧表（昭和28年３月31日現在）……5
附表第 3　支部図書館の施設状況一覧表……8
附表第 4　昭和26・27年度行政司法各部門支部図書館予算表……10
附表第 5　支部図書館の蔵書数一覧表……12
附表第 6　行政司法各部門支部図書館別、種類別閲覧者数
　　行政司法各部門支部図書館別、種類別帯出者数……13
附表第 7　行政司法各部門支部図書館、支部図書館別種類別受入図書数
　　……14
附表第 8　行政司法各部門支部図書館、支部図書館別、
　　種類別図書整理数……14
附表第 9　行政司法各部門支部図書館、分類別種類別図書整理数……14
附表第10　行政司法各部門支部図書館別、分類別閲覧図書数……16
附表第11　行政司法各部門支部図書館別、分類別帯出図書数……18
附表第12　除　籍　数……20
附表第13　官庁資料納入一覧表……20
附表第14　支部図書館刊行物一覧表……21
附表第15　行政司法各部門支部図書館蔵書綜合目録作成一覧表……24
附表第16　図書館資料の相互貸借一覧表……24
　　A　中央館より各支部図書館へ貸出したもの……24
　　B　中央館が各支部図書館から借受けたもの……24
附表第17　行政司法各部門支部図書館別、考査件数一覧表……24
附表第18　巡回文庫利用状況一覧……24
附表第19　行政司法各部門支部図書館所在地一覧表（昭和28年３月末現在）
　　……31

I　支部図書館運営の概況

A　支部図書館の運営

行政、司法各部門の支部図書館は前年度とほゞ同様な規模をもつて所属省庁に図書館奉仕を提供した。支部図書館はその大部分が創設以来５カ年の年月を経て、国の行政、司法部門に奉仕する専門図書館として幾多の経験を重ねたが、特に今年度においては、奉仕の拡充と改善を図るため、宿題たる官庁刊行物総合目録第一巻を刊行し、又民間の専門図書館との連けいを進めることに成功したが、各館の実状について見れば所属省庁における地位、施設、人的構成等に解決を要する重要な問題を残しておるところが多く、さらに前年度から行政機構の改革、予算の削減が行われたので、これが支部図書館運営の前途に影響することが懸念されるにいたつた。

この年 11 月 12 日中央館々長は第３回支部図書館長会議を招集し、支部図書館の基本的課題を指示し、席上において図書館收集資料の専門化、有能司書職員の確保、所属省庁の部局との連けい強化等の重要性が強調された。

この年度の当初から行政機構の改革により支部物価庁図書館が廃止され、ついで８月１日から電気通信省の公社化により支部電気通信省図書館が廃止された。他方 12 月 10 日から新たに自治庁に支部自治庁図書館が、また海上保安庁に支部海上保安庁図書館（水路部分館を含む）が開設されたので、年度末における支部の総数は前年度と同じく 24 館であつた。支部電気通信省図書館を継承した電信電話公社図書室とは図書館奉仕の連けいを継続することとした。これは支部図書館組織の重要性が認識された証左といえよう。

行政機構の改革による以上の支部図書館の廃止、改称、新支部図書館の設置により昭和 24 年法律第 101 号は現実にそわなくなつたので、２月 13 日その一部の改正によりこれを「国立国会図書館法の規定による行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律」と改称し支部図書館の改廃、新設を織込んで、新設の支部と職員定数の協議を行つた。

B　支部図書館に対する指示事項

この期間中に行われた支部図書館の運営に必要な業務上の指示は次の通りであつた。

1. 国立国会図書館法第 20 条の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭 24. 5. 24 法律第 101 号）の一部改正について（昭 27. 5. 17 国図支第 74 号 部長発、各支部図書館長あて）

2. 国立国会図書館巡回文庫貸出内規第3条による巡回の組の構成及び系統順序について（昭27. 6. 9国図支第93号 部長発特許庁、会計検査院、農林省、運輸省、気象台、各支部図書館あて）
3. 官庁資料取扱責任者について（昭 27. 7. 24 国図支第106号 部長発各支部図書館長あて）
4. 本館と日本電信電話公社図書室との間の図書館奉仕の連けいについて（昭 27. 9. 3 国図支第115号部長発各支部図書館長あて）
5. 法第 24 条による国の出版物納入の処理に関する件（昭 27. 11. 12 国図支第158号 部長発各支部図書館長あて）
6. 連絡自動車の運行について（昭 27. 12. 18 国図支第178号 部長発各支部図書館長あて）
7. 司書職の定義及び職級明細書の改訂に関する件（昭 28. 1. 19 部長発 各支部図書館長あて）
8. アジア地域刊行参考図書一覧作成協力方依頼に関する件（昭 28. 1. 19 国図支第8号 部長発各支部図書館長あて）
9. 外国図書雑誌購入方法に関する件（昭 28. 2. 13 国図支第 19 号 部長発各支部図書館長あて）
10. 職員定数の協議について（昭 28. 2. 19 国図支第 25 号部長発審議庁、学術会議 調達庁、自治庁、気象台、海上保安庁各支部図書館長あて）
11. 昭和 24 年刊行物目録送付方依頼について（昭 28. 2. 17 国図支第 22 号訂正 昭 28. 2. 26 部長発各支部図書館長あて）
12. 「国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律」の一部改正について（昭 28. 2. 20 国図支第 26 号 部長発各支部図書館長あて）
13. 行政、司法各部門における内部組織としての図書館と国立国会図書館との関連について（昭 28. 3. 18 国図支第 35 号 部長発、法務図書館長あて）

C 法律規程等の改正

この年度中行政司法各部門支部図書館に関する法律および規程の改正は次の通りであつた。

1. 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭 28. 2. 13 法律第5号）
2. 国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程（昭 27. 8. 1 制定）
   支部物価庁図書館及び電気通信省図書館の廃止、支部調達庁図書館及び経済審議庁図書館の改称。
3. 国立国会図書館組織規程の一部を改正する規程（昭 27. 12. 6 制定）
   支部自治庁図書館及び海上保安庁図書館の設置。
4. 専門図書館協議会に対する図書貸出要綱の一部改正（昭 27. 8. 13 制定）

D 業 務 の 連 絡

支部図書館連絡協議会　支部図書館相互の連けいを緊密にし当面の諸問題を協議する支部図書館連絡協議会は、この年度中7回開かれ次の主要な議題を協議した。

第 20 回（昭和27年5月8日）
1. 専門図書館協議会の経過に関する件。
2. 総合目録刊行に関する件。

第 21 回（昭和27年7月3日）
1. 国会職員法と法律第101号の改正に関する件。
2. 外郭団体の刊行する有償資料の調査に関する件。
3. 官庁資料取扱責任者に関する件。
4. 幹事交替の件。

第 22 回（昭和27年9月10日）
1. 新刊和書の分類速報発行方につき要望の件（経済審議庁提出）
2. 秋期研修実施に関する件。
3. 支部図書館レクリエーション行事実施に関する件。
4. 国内出版物目録配布現状調査の件。
5. 日本電信電話公社との奉仕の連けいに関する申し合せについて。
6. 巡回自動車協力の徹底について。

第 23 回（昭和27年11月6日）
1. 法第 24 条による官庁資料の納本に関する件。
2. 官庁刊行物目録（国内出版物目録抜刷）の配布に関する件。
3. 第3回支部図書館長会議の開催について。

第 24 回（昭和27年12月11日）
1. 職階制による職種格付調査について。
2. 幹事交替の件。
3. 連絡自動車運行に関する件。

第 25 回（昭和28年1月13日）
1. 職階制による職種格付について。
2. 支部図書館の予算について。
3. 本年度目録編さん事業について。
4. アジア地域刊行参考図書総合目録編さんについて。

第 26 回（昭和28年3月26日）
1. 「目で見る世界の図書館」展示会開催について。
2. 増加図書目録編さんについて。
3. 図書物品会計規程の制定について。
4. ユネスコ・クーポンについて。

なお第 20, 21, 22 および第 24 回協議会の開催に先立ち同日それぞれ第 17, 18, 19, 20 回の協議会幹事会を開き、当日協議会に上提される議題を予め打合わした。

II 支部図書館の職員、予算及び施設

A 支部図書館の職員

1. 館長　今年度中に行われた行政司法各部門支部図書館長の異動は次表の通りであつた。昭和 28 年3月末現在の支部図書館長は 24 名で、内人事院、内閣文庫、経済審議庁、法務省の4支部は専任館長である。

附表第 1　支部図書館長一覧表

支部図書館名	昭和 27 年3月末	異動（発令日）	昭和 28 年3月末
会計検査院図書館	調査課長 巖崎他人	なし	調査課長 巖崎他人
日本学術会議図書館	事務局長 本田弘人	なし	事務局長 本田弘人
内閣文庫	総務課長 山田明吉	専任館長 岩倉規夫 (27.4.16)	専任館長 岩倉規夫
総理府統計局図書館	統計局長 森田優三	なし	統計局長 森田優三
人事院図書館	図書課長 大熊治一	専任館長 安藤成久 (27.8.7)	専任館長 安藤成久
宮内庁図書館	書陵部長 鈴木菊男	書陵部長 三井安弥 (27.4.1)	書陵部長 三井安弥
調達庁図書館	文書課長 沼尻元一	調査課長 小宮山賢 (27.8.1)	調査課長 小宮山賢
自治庁図書館		調査課長 兼子秀夫 (27.12.10)	調査課長 兼子秀夫
経済審議庁図書館	専任館長 石川長寿	なし	専任館長 石川長寿
法務図書館	資料課長 松山貞夫	昭 27.8.1 専任館長となる	専任館長 松山貞夫
外務省図書館	文書課長 吉川重蔵	文書課長 杉浦宏(27.8.5) 文書課長 吉川重蔵(27.11.29)	文書課長 吉川重蔵
大蔵省文庫	調査部長 石野信一	調査課長 谷村裕 (27.8.1)	調査課長 谷村裕
文部省図書館	調査普及局長 久保田藤麿	なし	調査普及局長 久保田藤麿
厚生省図書館	総務課長 小山進次郎	なし	総務課長 小山進次郎
農林省図書館	統計調査部長 安田善一郎	なし	統計調査部長 安田善一郎
通商産業省図書館	調査統計部長 讃岐喜八	調査課長 小島慶三 (27.8.1)	調査課長 小島慶三
特許庁図書館	陳列館長 小菅乙也	なし	陳列館長 小菅乙也
運輸省図書館	文書課長 谷伍平	なし	文書課長 谷伍平
海上保安庁図書館		政務課長 中村幹夫 (27.12.10)	政務課長 中村幹夫
中央気象台図書館	図書課長 桜庭信一	なし	図書課長 桜庭信一
郵政省図書館	文書課長 西村尚治	なし	文書課長 西村尚治
労働省図書館	労働統計調査部長 金子美雄	調査部長 富樫総一 (27.6.5)	調査部長 富樫総一
建設省図書館	弘報課長 小林与三次	弘報課長 江ケ崎太郎 (27.8.1)	弘報課長 江ケ崎太郎
最高裁判所図書館	事務総局総務局長 内藤頼博	事務総局事務次長 石田和外 (28.3.5)	事務総局事務次長 石田和外

2. 職員　行政司法各支部図書館の職員数（館長を含む）は昭和 28 年3月末現在で、実人員専任 140 名兼任 150 名計 290 名である。これを前年度に比較すると 6 名の増加である。

増加は主として自治庁及び海上保安庁に支部図書館が設置されたからである。

附表第 2　支部図書館職員数一覧表（昭和28年3月末現在）

名称	専任 事務官	専任 雇員	専任 計	協議定数	兼任 事務官	兼任 雇員	兼任 計	専兼計	前年度計	差引増減 △は減
会計検査院図書館	5	2	7	6	1	0	1	8	8	0
日本学術会議図書館	3	1	4	—	1	0	1	5	6	△ 1
内閣文庫	8	2	10	10	2	2	4	14	13	1
総理府統計局図書館	9	12	21	16	(技官) 1	0	1	22	17	5
人事院図書館	7	0	7	2	0	0	0	7	7	0
宮内庁図書館	2	1	3	3	(技官) 1 11	(用人) 1 4	17	20	16	4
調達庁図書館	2	2	4	—	0	0	0	4	6	△ 2
自治庁図書館	0	2	2	—	5	0	5	7	—	7
経済審議庁図書館	2	1	3	5	2	0	2	5	4	1
法務図書館	5	1	6	6	8	1	9	15	15	0
外務省図書館	5	2	7	6	1	0	1	8	8	0
大蔵省文庫	2	4	6	8	1	0	1	7	7	0
文部省図書館	1	3	4	4	2	0	2	6	8	△ 2
厚生省図書館	1	2	3	4	5	0	5	8	8	0
農林省図書館	(技官)2	2	4	6	10	2	12	16	15	1
通商産業省図書館	1	0	1	1	(技官) 1 7	2	10	11	13	△ 2
特許庁図書館	1	0	1	1	(技官) 1 12	(用人) 7 5	25	26	30	△ 4
運輸省図書館	1	3	4	5	1	0	1	5	5	0
海上保安庁図書館	3	0	3	—	7	1	8	11	—	11
中央気象台図書館	0	0	0	—	(技官) 17 6	(技官) 12 2	37	37	35	2
郵政省図書館	6	0	6	9	1	0	1	7	7	0
労働省図書館	1	3	4	7	2	0	2	6	9	△ 3
建設省図書館	0	8	8	9	4	0	4	12	10	2
最高裁判所図書館	13	9	22	—	(判事) 1	0	1	23	24	△ 1
物価庁図書館	—	—	—	—	—	—	—	0	5	△ 5
電気通信省図書館	—	—	—	—	—	—	—	0	8	△ 8
計	80	60	140	108	111	39	150	290	284	6

（註）　26年度年報には専兼計 292 名となつているが、これは郵政省図書館の人員に重複計算があつたためで、26年度末の正確な専兼合計は 284 名であつた。

3. 職員に対する研修ならびに見学

この年度に各支部図書館職員を対象として次のように研修ならびに見学を行つた。

1. 第7回支部図書館職員実務講習会　支部図書館職員の技術の向上を図るため初級者を対象とし昭和27年5月6日から5月27日まで16日間（土、日曜を除く）毎日午後1時30分から4時30分まで1日2科目の割で春期実務講習を行つた。講義題目、時間及び講師は次の通りであつた。

（講義題目）	（時間）	（講師）
（1） 支部図書館組織論	2.40	酉水孜郎　支部図書館部長
（2） 支部図書館業務（運営一般）	1.20	加藤六蔵　国立国会図書館司書
（3） 支部図書館業務（考査奉仕）	1.20	柿沼介　国立国会図書館司書
（4） 支部図書館業務（資料収集）	1.20	福井保　最高裁判所事務官
（5） 和書整理法（目録）	4.0	笠木二郎　国立国会図書館司書
（6） 和書整理法（分類）	4.0	三塚俊武　国立国会図書館司書
（7） 和書整理法（著者記号）	1.20	植村長三郎　国立国会図書館司書
（8） 和書整理法（件名目録）	2.40	三塚俊武　国立国会図書館司書
（9） 和書整理法（編成）	2.40	宮坂逸郎　国立国会図書館司書
(10) 和書整理法（実習）	4.0	小野俊二　国立国会図書館司書
(11) 洋書整理法（目録）	6.40	大内直之　国立国会図書館司書
(12) 洋書整理法（分類件名）	6.40	山崎武雄　国立国会図書館司書
(13) 特殊資料整理法	1.20	柿沼介　国立国会図書館司書
計	40	

この講習会には各館から28名の職員が参加し精勤者20名に修了証書を授与した。なお講習修了者は5月30日，31日の2日間にわたり、静岡県立葵文庫、同県議会図書室及び静岡大学図書館の見学を行つた。

2. 第8回支部図書館職員実務講習会　すでに初級課程の講習を受けた職員を主たる対象とし、昭和27年10月6日から10月17日まで10日間（土、日曜を除く）毎日午後1時30分から4時30分まで1日2科目づつ合計24時間、秋期実務講習を行つた。講義題目、時間及び講師は次の通りであつた。

（1） 支部図書館の運営について	1.20	酉水孜郎　支部図書館部長
（2） 調査と資料	1.20	枝吉勇　国立国会図書館参事
（3） 官庁資料の蒐集	2.40	松田信隆　外務省事務官
（4） 官庁資料整理法	2.40	山崎与四郎　国立国会図書館司書
（5） 和書目録法の実習	5.20	小野俊二　国立国会図書館司書
（6） 和書分類法の実習	2.40	三塚俊武　国立国会図書館司書
（7） 洋書目録法の実習	5.20	笠木二郎　国立国会図書館司書
（8） 洋書分類法の実習	2.40	山崎武雄　国立国会図書館司書

この講習会には各館から26名の参加者があり、精勤者16名に修了証書を授与した。なお講習会修了者は10月26日から11月1日までの7日間にわたり関西地方図書館の見学を行つた。見学箇所は次の通りであつた。

大　阪——専門図書館協議会大阪資料センター（大阪商工会議所）
　　大阪府立図書館　大阪大学図書館
京　都——京都大学図書館　京都府立図書館
奈　良——奈良県議会図書室　東大寺図書館　奈良県立図書館　天理図書館

B 支部図書館の予算

予算の総額

支部図書館の予算は今年度から国立国会図書館支部庁費として前年度までの物件費、消耗品費、役務費、賃銀が一括計上されることになつた。

本年度において「図書館庁費」の費目で予算が計上された支部図書館は21館で、その総額は 13,513,000 円であり、前年度に比較すると 170,600 円の増加である。

これは今年度において調達庁及び中央気象台に予算が配賦されたためであるが、調達庁、中央気象台の2館をのぞけば各館ともそれぞれ 2,000 円乃至 143,600 円の減額である。(附表第4参照)

C 支部図書館の施設

支部図書館の施設には改善すべき点が多いにもかかわらず本年度においても特にいちじるしい変化は見られなかつた。若干改善された支部図書館は内閣文庫、統計局、宮内庁、通産省、郵政省、最高裁判所等の支部図書館であつた。詳細については附表第3（8〜9頁）を参照されたい。

附表第3　支部図書館の施設状況

支部図書館名	書庫		事務室		閲覧
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
会計検査院図書館	39坪	39坪	12坪	12坪	0坪
人事院図書館	29	36	0	11	17
日本学術会議図書館	90	90	7.5	7.5	8
内閣文庫	564	◎ 573	2.5	◎ 22	10.5 (分室) 4.5
総理府統計局図書館	114	◎ 175	40	40	8
宮内庁図書館	215	◎ 231	52	◎ 59	0
調達庁図書館	8	× 0	0	◎ 4	7
自治庁図書館	—	8.4	—	0	—
経済審議庁図書館	—	◎ 16	13	× 4	0
法務図書館	146	146	59	59	50
外務省図書館	50	50	20	20	5
大蔵省文庫	72.5	72.5	10	10	8
文部省図書館	38	38	12	12	12
厚生省図書館	52	◎ 56	8	8	12
農林省図書館	16	16	22	22	0
通商産業省図書館	30.15	◎ 32.5	10.5	◎ 12	0
特許庁図書館	442	442	70	70	100
運輸省図書館	25	× 6	16	× 0	0
中央気象台図書館	247	247	92	92	34
海上保安庁図書館	—	11	—	—	—
同水路部分館	—	72	—	9	—
郵政省図書館	32	◎ 48	10	◎ 20	5
労働省図書館	40	40	20	20	8
建設省図書館	0	12	12	0	0
同分館土木研究所	27	27	8	8	8
〃　地理調査所	17	× 10	5	× 0	0
〃　建築研究所	16	16	0	◎ 9	6
最高裁判所図書館	60	◎ 61	39	◎ 43	18
電気通信省図書館	40	× 30	16	◎ 20	0

一覧表　◎ は前年度より改善　× は減少

室		その他		備考
27年度		26年度	27年度	
	0坪	0坪	0坪	事務室12坪のうち約2坪を閲覧室として使用
	4	0	0	閲覧室は書庫内3坪と事務室内1坪の2ケ所
	8	(地下倉庫) 5	(同　右) 5	
◎	11 4.5	(製本室) 1.5 (受付) 1.5 (小使室) 8	(同　右) 1.5 (〃) 1.5 (〃) 1.5	
	8	43	× 0	
◎	20	(分館)30	× 24	
◎	12.5	0	0	
	0	—	0	書庫の一部を事務室、閲覧室に兼用
◎	2	0	0	事務室、閲覧室の一部を書庫に使用
	50	(目録室)10 (消毒室) 1 (倉庫) 2	(同　右)10 (〃) 1 (〃) 2	
	5	0	0	
	8	0	0	
	12	(倉庫) 8	(同　右) 8	
	12	4	× 0	
	0	0	0	
◎	17	0	0	
	100	20	20	
◎	20	0	0	事務室は閲覧室の一部を使用
	34	0	0	
	—	—	—	書庫、事務室、閲覧室共用
	11	—	—	
◎	12	0	0	
	8	20	× 12	
	0	0	0	閲覧室は事務室の一部を使用
	8	0	0	
	0	0	0	
	6	0	0	
◎	55	(特別閲覧室) 50	× 5	閲覧室55坪のうち42坪は正求堂文庫
◎	10	0	0	昭和27年8月1日から日本電信電話公社となる

附表第 4　昭和 26. 27 年度行政司法各部門支部図書館予算表

支部図書館別		昭和27年度予算 予算総額（庁費）	昭和26年度予算 予算総額（庁費）	昭和27年度増減（△は減少）
行政部門	会計検査院図書館	407,000	427,000	△ 20,000
	日本学術会議図書館	404,000	428,000	△ 24,000
	内閣文庫	425,000	427,000	△ 2,000
	総理府統計局図書館	404,000	427,000	△ 23,000
	人事院図書館	407,000	427,000	△ 20,000
	宮内庁図書館	404,000	428,000	△ 24,000
	調達庁図書館	475,000	—	475,000
	自治庁図書館	—	—	—
	経済審議庁図書館	855,000	900,000	△ 45,000
	法務図書館	728,000	764,200	△ 36,200
	外務省図書館	475,000	506,600	△ 31,600
	大蔵省文庫	404,000	469,000	△ 65,000
	文部省図書館	404,000	445,400	△ 41,400
	厚生省図書館	407,000	446,800	△ 39,800
	農林省図書館	478,000	475,000	3,000
	通商産業省図書館	404,000	427,500	△ 23,500
	特許庁図書館	404,000	427,500	△ 23,500
	運輸省図書館	404,000	547,600	△ 143,600
	海上保安庁図書館	—	—	—
	中央気象台図書館	404,000	—	404,000
	労働省図書館	407,000	484,800	△ 77,800
	建設省図書館	400,000	429,000	△ 29,000
小計		9,100,000	8,887,400	212,600
司法部門	最高裁判所図書館	4,413,000	4,455,000	△ 42,000
総計		13,513,000	13,342,400	170,600

備考　1. 昭和 26. 27 年度は補正予算を含む。
2. 郵政省は含まない。

III　各支部図書館における蔵書数、図書館資料の受入、整理、利用及びその他の図書館奉仕

A　各支部図書館における奉仕の概況

この年度における図書の受入数は48.840冊で前年度に比し 34,783冊の減少であり，蔵書数は 1,741,301冊となり 1 館当り年間平均増加数は約 1,953 冊であつた。

図書館資料の閲覧、利用等について見ると閲覧者数 102,818 人、閲覧図書数 294,946 冊、帯出者数 118,152人、帯出図書数 151,128 冊で前年度と大差なく、考査件数は 35,723 件で大幅の増加を示している。

B　各支部図書館の蔵書数

各支部図書館の蔵書数は昭和 28 年 3 月末現在で 1,741,301 冊であつた。各支部図書館別の蔵書内訳は附表第 5 （12 頁）の通りである。

C　図書館資料の受入

この年度中（昭和27年度 4 月から昭和28年 3 月末）における受入図書資料の各支部図書館別、受入種類別冊数は附表第 7 （14～15 頁）の通りである。受入図書総数は和漢書 39,933 冊、洋書 8,907 冊、計 48,840 冊で、支部最高裁判所図書館の 6,749 冊が最高で郵政省図書館の 4,894 冊、法務図書館の 4,213 冊、建設省図書館の 3,512 冊、労働省図書館の 3,075 冊の順序であつた。

総体として寄贈による受入の減少が特に目立つている。

D　図書館資料の整理

この年度中に整理を終了した図書の分類別、種類別、各支部図書館別冊数は附表第7. 8 (14～15 頁）の通りである。

整理終了図書の総数は和漢書 50,107 冊、洋書 18,688 冊で計 68,735 冊であつた。うちわけは支部最高裁判所図書館の 9,548 冊を最高とし、特許庁図書館の 7,825 冊、法務図書館の 5,629 冊、統計局図書の 5,099 冊の順序であり、分類別では社会科学関係が 31,700 冊で全体のほゞ半数を占めている。

附表第5　支部図書館の蔵書数一覧表

支部図書館別	蔵書数	備考
会計検査院図書館	14,423	
日本学術会議図書館	108,586	
内閣文庫	468,183	
総理府統計局図書館	87,349	
人事院図書館	29,270	
宮内庁図書館	62,199	
調達庁図書館	5,932	
自治庁図書館	5,578	昭27.12月より支部となる　当時 4,300冊
経済審議庁図書館	11,896	昭27.4月より物価庁と合併
法務図書館	216,096	
外務省図書館	26,877	
大蔵省文庫	59,344	
文部省図書館	96,434	
厚生省図書館	25,381	
農林省図書館	42,169	
通商産業省図書館	16,306	
特許庁図書館	119,936	
運輸省図書館	5,863	
海上保安庁図書館	21,312	
中央気象台図書館	135,928	
郵政省図書館	35,858	
労働省図書館	35,685	
建設省図書館	27,410	
最高裁判所図書館	56,558	
電気通信省図書館	26,728	昭7.8.31現在の蔵書数
計	1,741,301	

E 図書館資料の利用

この年度中の各支部図書館別のレファレンス件数、閲覧人員、閲覧図書数、帯出人員、帯出図書数は附表第9 と第 10. 11 (16～19 頁) の通りである。レファレンス業務について問合せを受けた総件数 35,723 件、回答は 35,716 件で前年度に比較し問合せ回答共約 25%の増加であつた。

附表第6　行政司法各部門支部図書館別、種類別、閲覧者數
行政司法各部門支部図書館別、種類別帯出者数

(単位　人)

図書館名＼種類別	閲覧者数			帯出者数		
	和漢書	洋書	計	和漢書	洋書	計
会計検査院図書館	0	0	0	8,410	33	8,443
日本学術会議図書館	4	65	69	0	0	0
内閣文庫	7,812	153	7,965	3,127	11	3,138
総理府統計局図書館	0	0	0	2,409	546	2,955
人事院図書館	0	11	11	8,358	13	8,371
宮内庁図書館	1,084	0	1,084	3,241	12	3,253
調達庁図書館	813	0	813	445	0	445
自治庁図書館	48	0	48	1,068	3	1,071
経済審議庁図書館	171	6	177	2,137	108	2,245
法務図書館	16,912	1,284	18,196	10,163	896	11,059
外務省図書館	67	57	124	1,163	526	1,689
大蔵省文庫	5,668	141	5,809	8,543	129	8,672
文部省図書館	1,194	29	1,223	723	37	760
厚生省図書館	3,487	0	3,487	2,044	73	2,117
農林省図書館	606	38	644	1,799	292	2,091
通商産業省図書館	8,329	220	8,549	4,352	125	4,477
特許庁図書館	29,102	7,634	36,736	2,854	1,860	4,714
運輸省図書館	9,642	0	9,642	7,916	22	7,938
海上保安庁図書館	0	0	0	216	13	229
中央気象台図書館	1,040	1,463	2,503	735	1,113	1,848
郵政省図書館	1,603	0	1,603	15,921	0	15,921
労働省図書館	732	35	767	4,895	209	5,104
建設省図書館	916	983	1,899	6,304	1,076	7,380
最高裁判所図書館	940	106	1,046	7,039	335	7,374
電気通信省図書館	403	20	423	836	22	858
計	90,573	12,245	102,818	104,698	7,454	112,152

附表第7　行政司法各部門支部図書館、

種類別 ＼ 図書館別		検支	学支	閣支	統支	人支	宮支	調支	自支	経支	法支	外支	蔵支
和	購入	499	222	273	126	2,161	515	490	53	500	2,243	1,674	718
	寄贈	194	237	509	1,026	81	154	74	300	629	1,385	0	584
	交換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2	0	0	0	0	0	430	0	53	0	64
	小計	693	461	782	1,152	2,242	669	564	783	1,129	3,681	1,674	1,366
洋	購入	35	18	2	67	30	36	0	0	118	463	1,209	15
	寄贈	0	13	17	306	127	1	0	0	192	38	0	79
	交換	0	55	0	0	1	0	0	0	0	31	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	495	5	0	0	0
	小計	35	86	19	373	158	37	0	495	315	532	1,209	94
計		728	547	801	1,525	2,400	706	564	1,278	1,444	4,213	2,883	1,460

附表第8　行政司法各部門支部図書館、

種類別 ＼ 図書館別	検支	学支	閣支	統支	人支	宮支	調支	自支	経支	法支	外支	蔵支
和漢書	2,008	154	3,133	4,644	2,493	908	425	771	1,075	4,398	1,167	1,439
洋書	8	2,283	1,439	455	221	37	0	164	297	1,231	823	98
計	2,016	2,437	4,572	5,099	2,714	945	425	935	1,372	5,629	1,990	1,537

附表第9　行政司法各部門支部図書館、

種類別 ＼ 分類別	0	1	2	3	4
和漢書	1,829	950	3,067	23,529	2,471
洋書	622	202	40	8,181	2,221
計	2,451	1,152	3,107	31,710	4,692

支部図書館別、種類別受入図書数

（単位　冊）

文支	厚支	農支	商支	特支	輸支	海支	気支	郵支	労支	建支	裁支	電支	計
1,564	324	1,159	1,558	353	288	219	227	4,234	1,693	1,179	2,850	226	25,352
215	0	1,611	545	602	234	19	0	180	976	1,055	1,995	199	12,800
27	0	0	259	0	0	4	28	0	0	0	0	0	318
67	0	0	37	0	0	28	4	451	0	304	23	0	1,463
1,873	324	2,770	2,399	955	522	270	259	4,865	2,669	2,538	4,868	425	39,933
367	0	102	6	225	2	0	249	27	137	426	1,213	0	4,747
9	0	25	33	985	67	44	0	2	269	382	656	9	3,254
0	0	0	0	0	1	69	71	0	0	0	8	0	236
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166	4	0	670
376	0	127	39	1,210	70	113	320	29	406	974	1,881	9	8,907
2,249	324	2,897	2,438	2,165	592	383	579	4,894	3,075	3,512	6,749	434	48,840

支部図書館別、種類別図書整理数

（単位　冊）

文支	厚支	農支	商支	特支	輸支	海支	気支	郵支	労支	建支	裁支	電支	計
2,456	664	1,797	2,319	5,150	494	0	514	4,384	2,675	2,558	3,685	796	50,107
100	265	856	79	2,675	64	0	437	36	406	752	5,863	99	18,688
2,556	929	2,653	2,398	7,825	558	0	951	4,420	3,081	3,310	9,548	895	68,795

分類別、種類別図書整理数

（単位　冊）

5	6	7	8	9	特殊分類	計
3,004	4,558	620	512	2,763	6,804	50,107
1,698	1,124	16	35	176	4,373	18,688
4,702	5,682	636	547	2,939	11,177	68,795

K 6077

附表第10　行政司法各部門支部

図書館名 ＼ 和漢書分類別	和 0	1	2	3	4	洋 5	6	別 7	8	9
会計検査院図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術会議図書館	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0
内閣文庫	1,853	216	10,147	1,746	887	73	20	147	349	3,905
総理府統計局図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁図書館	498	4	16	17	3	30	0	170	10	521
調達庁図書館	603	4	264	264	23	70	16	296	409	40
自治庁図書館	6	1	0	62	0	0	0	0	5	0
経済審議庁図書館	25	5	29	26	5	21	11	1	58	0
法務図書館	592	604	464	25,242	98	34	36	176	554	1,044
外務省図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大蔵省文庫	1,736	179	641	2,040	182	100	1,453	97	862	602
文部省図書館	493	14	107	828	47	4	46	46	36	126
厚生省図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林省図書館	95	4	18	214	10	57	444	0	93	105
通商産業省図書館	4,331	68	232	2,434	77	1,187	797	57	317	27
特許庁図書館	0	0	0	0	0	137,927	0	0	0	0
運輸省図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央気象台図書館	11	0	4	1	328	0	15	0	0	0
郵政省図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働省図書館	291	5	41	400	60	47	30	0	0	0
建設省図書館	62	0	1	35	899	840	0	0	12	1
最高裁判所図書館	69	27	48	1,225	6	1	0	28	32	48
電気通信省図書館	15	9	14	129	38	58	94	4	29	16
計	10,680	1,140	12,026	34,663	2,681	140,449	2,962	1,022	2,766	6,435

図書館別、分類別、閲覧図書数

（単位　冊）

洋書 特	洋書 小計	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	和書 特	和書 小計	計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	18	3	0	0	0	114	0	0	0	0	0	0	117	135
5,483	24,826	91	0	14	30	0	0	0	59	0	0	0	194	25,020
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	4	27	3	0	1	0	0	0	0	35	35
0	1,269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,269
273	2,262	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,262
0	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74
0	181	0	0	0	2	0	0	1	0	3	0	0	6	187
0	28,844	87	47	34	2,980	4	0	0	0	154	42	0	3,348	32,192
77	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	73	73	150
956	8,848	34	0	39	30	0	0	0	0	104	0	12	219	9,067
0	1,747	9	0	0	15	1	0	1	0	4	6	0	36	1,783
7,910	7,910	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,910
683	1,723	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	37	38	1,761
0	9,527	17	2	5	129	53	11	3	3	28	9	0	260	9,787
0	137,927	0	0	0	0	0	39,854	0	0	0	0	0	39,854	177,781
10,020	10,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,020
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,927	3,286	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,747	2,747	6,033
2,371	2,371	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,371
0	874	0	0	0	56	0	0	0	0	0	0	0	56	930
0	1,850	7	0	0	0	0	1,156	907	0	0	0	0	2,070	3,920
2	1,486	1	0	0	157	0	0	0	0	1	0	0	159	1,645
177	583	11	0	0	0	7	0	9	0	0	4	0	31	614
30,879	245,703	260	49	96	3,426	182	41,021	923	62	294	61	2,869	49,243	294,946

附表第11　行政司法各部門支部

図書館名 ＼ 和漢書分類別	和 0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
会計検査院図書館	260	46	913	4,257	88	508	1,088	33	6	3,235
日本学術会議図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣文庫	82	128	2,091	1,194	64	22	61	100	38	1,393
総理府統計局図書館	561	15	100	4,467	597	596	723	31	39	3
人事院図書館	243	572	922	2,963	294	114	197	332	95	2,918
宮内庁図書館	232	114	311	580	95	50	28	126	26	2,491
調達庁図書館	74	12	143	531	19	353	97	22	144	43
自治庁図書館	17	38	41	457	11	2	3	10	19	480
経済審議庁図書館	102	31	163	1,406	70	189	341	19	62	114
法務図書館	362	215	107	14,667	50	8	8	107	306	725
外務省図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大蔵省文庫	818	132	351	3,933	91	85	639	124	136	3,787
文部省図書館	164	19	269	777	84	50	366	89	51	125
厚生省図書館	190	59	104	1,260	247	44	45	15	51	465
農林省図書館	194	45	50	767	80	12	960	1	16	482
通商産業省図書館	215	69	354	2,697	125	425	940	64	58	23
特許庁図書館	5	0	0	0	17	39	8	0	13	0
運輸省図書館	11	29	54	131	13	58	70	9	4	303
海上保安庁図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中央気象台図書館	3	0	6	1	91	2	1	0	0	0
郵政省図書館	104	197	292	1,716	189	173	289	174	226	2,769
労働省図書館	676	185	243	3,185	308	371	267	0	0	0
建設省図書館	113	106	470	1,583	1,169	1,614	187	244	101	326
最高裁判所図書館	127	438	419	4,582	201	20	77	285	37	3,287
電気通信省図書館	7	11	19	249	38	33	108	13	30	32
計	4,560	2,461	7,422	51,403	3,941	4,768	6,503	1,798	1,458	23,001

図書館別、分類別、帯出図書数

（単位　冊）

	洋書 特	小計	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	特	小計	計
	0	10,434	0	0	0	29	0	0	15	0	0	0	0	44	10,478
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	5,175	2	0	0	7	6	0	0	0	63	0	0	78	5,253
	1,310	8,442	3	0	5	570	267	10	29	0	30	0	176	1,090	9,532
	0	8,650	0	1	0	15	1	0	0	0	0	0	0	17	8,667
	0	4,053	0	1	0	3	0	0	0	0	0	35	0	39	4,092
	0	1,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,438
	343	1,421	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	1,424
	0	2,497	2	0	2	95	1	8	15	0	7	0	0	130	2,627
	0	16,555	42	0	19	2,256	2	0	0	0	52	11	0	2,382	18,937
	1,444	1,444	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	679	679	2,123
	469	10,565	13	0	19	105	0	0	3	5	36	0	20	201	10,766
	473	2,467	34	0	0	64	4	5	3	6	0	1	0	117	2,584
	503	2,983	17	1	0	64	21	6	1	1	4	1	41	157	3,140
	0	2,607	0	0	0	56	0	1	352	0	1	0	0	410	3,017
	0	4,970	0	3	3	50	29	33	2	0	12	3	2	137	5,107
	3,140	3,222	0	0	0	0	0	25	0	0	9	0	1,899	1,933	5,155
	7,398	8,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	22	8,102
	235	235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13	248
	1,381	1,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,636	1,636	3,121
	12,309	18,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,438
	0	5,235	0	0	0	263	0	0	0	0	0	0	0	263	5,498
	2,337	8,250	15	2	10	60	14	932	525	31	3	9	226	1,827	10,077
	109	9,582	0	0	0	575	0	0	0	0	0	0	0	575	10,157
	576	1,116	0	0	0	10	0	12	7	0	0	2	0	31	1,147
	32,029	139,344	128	8	58	4,225	345	1,032	952	43	217	62	4,714	11,784	151,128

F 図書館資料の減少

この年度中に図書の減少（除籍）のあつた支部図書館は2館で90冊であつた。（附表第12参照）

附表第12　除　籍　数

	調　支	建　支	計
破　損	0	0	0
紛　失	0	0	0
交　換	0	0	0
そ の 他	24	66	90
計	24	66	90

G 官庁資料の納入

各支部図書館は図書館法第24条の規定による各所属省庁発行の官庁資料の納入を一括あつせんしているが、この年度中に 2,580 種、44,269 部の納入が各支部図書館を通じて行われた。各支部図書館別の種類及び部数は附表第13の通りである。

附表第13　官庁資料納入一覧表

支部図書館名	種	部	支部図書館名	種	部
会計検査院図書館	6	87	厚生省図書館	68	1,653
日本学術会議図書館	0	0	農林省図書館	460	5,158
内閣文庫	11	360	通産省図書館	306	3,120
総理府統計局図書館	77	1,102	特許庁図書館	70	4,071
人事院図書館	37	1,064	運輸省図書館	286	2,880
宮内庁図書館	0	0	海上保安庁図書館	21	606
調達庁図書館	10	100	中央気象台図書館	114	1,009
自治庁図書館	0	0	郵政省図書館	123	801
経済審議庁図書館	168	625	労働省図書館	171	5,328
法務図書館	45	1,189	建設省図書館	47	1,267
外務省図書館	118	5,371	最高裁判図書館	78	2,572
大蔵省文庫	126	795	電気通信省図書館	128	2,454
文部省図書館	110	2,657	計	2,580	44,269

H 各支部図書館の刊行物

この年度中に各支部図書館から刊行された收書目録、資料目録、図書館ニュース等の刊行物は附表第14に示す通りである。これ等の刊行物を通じて各支部図書館は図書館奉仕の向上に努めた。

附表第14　支部図書館刊行物一覧表

支部図書館名	書名	刊年月	頁数	種別
会計検査院図書館	図書月報（月刊）	27. 4～28. 3	15	謄
内閣文庫	内閣文庫収書目録 7, 8 号	27. 7～27. 12		〃
統計局図書館	統計局図書館資料月報 No. 39～48	27. 4～28. 3	不定	〃
〃	増加図書年報 1951 年	27. 6	123	〃
人事院図書館	図書月報 No. 22～30	27. 4～28. 3	不定	〃
宮内庁図書館	収書目録 3号	28. 3	145	〃
法務図書館	法律関係雑誌記事索引 1号	27. 4. 1	254	活版
〃	法務図書館図書月報3巻1～4号	27. 7～10		〃
文部省図書館	文部省刊行物目録 昭26年 1月～12月	27. 8	17	謄
〃	〃 7集	28. 1	20	活版
外務省図書館	受入資料目録（和書）	27. 4～28. 3	不定	謄
〃	〃（洋書）	〃	〃	〃
大蔵省文庫	図書資料月報 1952年 1～6号	27. 4～28. 1	〃	〃
厚生省図書館	資料月報7月分8月分	27. 7～8	〃	〃
農林省図書館	農業経済関係文献集 5号	27. 12. 10	57	活版
〃	農林省図書館蔵書目録 2巻	27. 12. 1	88	〃
〃	農林省図書館収書目録追録 1号	27. 12	130	〃
〃	農林省図書月報3巻 1～12号	27. 4～28. 3	平均 54	〃
〃	図書連報 (不定期) No. 9～13	27. 9～28. 3	不定	謄
通産省図書館	資料だより No. 35～46	27. 3～28. 3	不定	〃
特許庁図書館	図書月報 No. 12～18	27. 4～28. 1	不定	〃
海上保安庁図書館 水路部分館	調査週報 27年121～172号 28年1号～12号	27. 4～28. 3	不定	〃
中央気象台図書館	新着外国出版物速報 No. 9～11	27. 6～28. 2	平均 20	〃
〃	図書目録 1953 年 1号	28. 2	60	〃
労働省図書館	新着図書及資料目録 No. 47～58	27. 4～28. 3	不定	〃
最高裁判所図書館	最高裁判所図書月報 No. 8～13	27. 4～9	不定	活版

I　都道府県議会図書室に対する中央官庁資料の送付

中央館支部図書館部が各支部図書館の協力を得て、昨26年度から開始した都道府県議会図書室に対する中央官庁資料の送付は、本年度は総数 19,548 点で、昨年度に比し3,466 点の増加をみるに至つた。

IV　支部図書館に対する考査奉仕

A　考査奉仕の概況

この年度に考査奉仕業務では前年度同様支部図書館蔵書綜合目録カードを作成する一方、前年度から編さんを急いでいた官庁刊行物綜合目録第 1 巻を刊行配布した。

この目録は終戦後から昭和 25 年末まで刊行された官庁資料約 12,000 部を收録しているので関係方面から好評を博した。

各省庁の業務に必要とする図書館資料の相互貸借は、前年度同様中央館支部図書館部を通じ活潑に行われた。

巡回文庫制度による各省庁職員に対する教養図書の貸出は年々増加しているが今年度は昨年度に比し利用者 18,193 名の増加を示している。

B　支部図書館蔵書総合目録の作成

本年度においても引続き支部図書館蔵書目録の作成が進められ内閣文庫外 8 館から整理ずみ図書の目録カード 11,217 枚を受入れ、カードの累計は 326,535 枚となつた。詳細については附表第 15 (24—25頁)を参照されたい。

C　図書館資料の相互貸借

中央館、支部図書館の図書館資料の相互貸借は、本年度中に中央館から各支部図書館へ貸出を行つたもの 17,544 冊で各支部図書から中央館が借受けたもの 199 冊，計 17,743 冊であつた。(附表第 16 (24—25 頁参照)

附表第 15　行政司法各部門支部図書館

支部図書館名	昭和 26 年度までの累計	昭和27年4月～3月蔵書カード受領数	累計
会計検査院図書館	9,235	0	9,235
日本学術会議図書館	105	0	105
内閣文庫	69,392	1,585	70.977
総理府統計局図書館	16,170	6,084	22,254
人事院図書館	2.254	0	2,254
宮内庁図書館	2,465	1,158	3,623
調達庁図書館	0	0	0
自治庁図書館	—	0	0
経済審議庁図書館	2,883	0	2,883
法務図書館	61,566	0	61,566
外務省図書館	21,712	701	22,413
大蔵省文庫	13,245	309	13,554
文部省図書館	12,552	723	13,275

附表第 16　図書館資料の

A 中央館より各支部

貸出図書館名	検支	学支	閣支	統支	人支	宮支	調支	自支	経支	法支	外支	蔵支
昭和 27 年度延冊数	114	0	311	50	2,556	146	231	1	3,327	993	447	417
昭和 26 年度延冊数	87	0	272	314	2,536	0	226	—	4,030	307	1,104	316

B 中央館が各支部

借受図書館名	検支	学支	閣支	統支	人支	宮支	調支	自支	経支	法支	外支	蔵支
昭和 27 年度延冊数	0	0	126	0	0	2	0	0	0	12	28	8
昭和 26 年度延冊数	0	0	53	0	6	36	0	—	0	35	33	0

附表第 17　行政司法各部門支部

図書館名	検支	学支	閣支	統支	人支	宮支	調支	自支	経支	法支	外支	蔵支
受理数	18	0	46	4,089	0	159	77	8	0	1,370	417	817
処理数	18	0	48	4,089	0	159	77	4	0	1,370	417	817

附表第 18　巡回文庫

	検支	学支	閣支	統支	人支	宮支	調支	自支	経支	法支	外支	蔵支
配置図書数	1,460	0	6,016	4,140	0	601	0	695	0	0	2,060	4,149
利用者数	2,546	0	5,988	7,602	0	406	0	378	0	0	2,367	4,060

蔵書綜合目録作成一覧表

（単位　枚）

支部図書館名	昭和 26 年度までの累計	昭和27年4月～3月蔵書カード受領数	累計
厚生省図書館	4,361	255	4,616
農林省図書館	10,780	0	10,780
通商産業省図書館	5,412	105	5,517
特許庁図書館	37,016	0	37,016
運輸省図書館	2,270	0	2,270
海上保安庁図書館	—	0	0
中央気象台図書館	0	297	297
郵政省図書館	8,014	0	8,014
労働省図書館	6,664	0	6,664
建設省図書館	1,306	0	1,306
最高裁判所図書館	13,787	0	13,787
電気通信省図書館	14,129	0	14,129
計	315,318	11,217	326,535

相互貸借一覧表

図書館へ貸出したもの

文支	厚支	農支	商支	特支	輸支	海支	気支	郵支	労支	建支	裁支	電支	計
331	358	373	221	7,098	116	35	3	30	167	140	30	49	17,544
57	199	152	132	7,268	94	—	0	49	184	452	50	19	17.848

図書館から借受けたもの

文支	厚支	農支	商支	特支	輸支	海支	気支	郵支	労支	建支	裁支	電支	計
2	3	0	12	1	0	0	0	0	0	4	1	0	199
0	3	0	14	1	0	—	0	0	0	5	3	0	189

図書館別，考査件数一覧表

文支	厚支	農支	商支	特支	輸支	海支	気支	郵支	労支	建支	裁支	電支	計
414	0	97	519	25,461	186	0	215	115	0	1,411	219	85	35,723
414	0	98	519	25,461	186	0	215	111	0	1,412	216	85	35,716

利用状況一覧

文支	厚支	農支	商支	特支	輸支	海支	気支	郵支	労支	建支	裁支	電支	計
0	0	1,840	0	3,000	1,655	643	1,680	0	3,840	1,757	0	0	33,536
0	0	1,745	0	2,141	4,570	455	1,664	0	5,445	2,348	0	0	41,715

D 図書館資料の配布

本年中に中央館支部図書館部は下表の図書館資料を刊行し、各支部図書館に配布した。

昭和 27 年度中央館支部図書館部刊行物一覧

名　　称	判	頁	刊　行　年　月
月　刊　「び　ぶ　ろ　す」	B 6	22	27.4—28.3
官庁刊行図書月報 1号 2号	A 4		27. 6. 7
官庁刊行物総合目録第1巻	B 5	650	27.12.10
行政・司法各部門支部図書館年報　昭和 26 年度版	B 5	35	28. 1.31

本年度に中央館支部図書館部を経由して各支部図書館に配布された図書館資料は次の通りであつた。

中央館刊行資料の配布

イ．調査立法考査局編さん資料

名　　称	番　号
各国労働法制の概念	A 5
労組法労調法改正意見に関する調査報告	A 13
国立調立資料	A 12
労組法労調法改正意見に関する調査結果一覧表	A 14
アメリカの「1950 年国内安全保障法」の制定経過並びにその現状の概要	A 15
外国港湾労働事情と港湾労働法	A 17
アメリカ合衆国に於ける軍に対する文民の優位の観念	A 18
日本経済指標（27 年 3 月分～28 年 3 月分）	
日本法令索引	51 年度追録 1～2 号
調査速報	1 号～5 号
レファレンス	3 号，14 号～24 号
外債の状態と問題点	NDL シリーズ 9 号
英国の労働銀行 C.W.S. と日本労働金庫の現況	NDL シリーズ 10 号
国会統計提要	27 年度

ロ．その他の部局発行の資料

名　　称	番　号
収書通報	50 号～69 号
国内出版物目録	26 年 11 月～27 年 11 月
国内出版物目録抜刷	27 年 9 月～11 月

全日本出版物目録	25 年度～26 年度
雑誌記事索引　自然科学	2 巻 12 号～3 巻 12 号
同　人文科学	4 巻 12 号－5 巻 12 号
国立国会図書館年報	26 年度
国立国会図書館公報	4 巻 3 号～5 巻 2 号
ロックフェラー財団寄贈図書目録	2 巻
祖師ケ谷分室定期刊行物目録	
祖師ケ谷分室欧文定期刊行物目録	
官庁刊行出版物（国内出版物目録の官庁刊行物抜刷）	27 年 11 月
抄録について	28 年
印度科学工業関係出版物リスト	
レファレンスの手引き	
26 年度に於ける国際交換業務報告	
The List of Books and Periodicals in Western Language, newly shelved in the Central Library.	1951 Feb.—1952 Jan.
United States Government Publications	10—15
読書春秋	3 巻 3 号～3 巻 7 号

国際交換による図書資料の配布

イ．中央館においてあて先を指定したもの（米国官庁資料）　（9 回—16 回）

支部図書館名	冊　数	支部図書館名	冊　数
経済審議庁	48	電々公社	7
外務省	375	労働省	324
大蔵省	200	建設省	238
法務省	32	最高裁判所	92
文部省	126	保安庁	2,186
厚生省	154	工業技術庁	1,573
農林省	388	海上保安庁	357
通商産業省	503	内閣文庫	1
特許庁	90	人事院	202
運輸省	457	統計局	334
中央気象台	767	日本学術会議	31

ロ．国際交換によりあて先を指定して送付を受けたもの

(1) 米議会図書館経由のもの

人事院	United States Civil Service Commission Federal Personnel Manual 等	187
統計局	Foreign Commerce Weekly. Vol. XLVII, No. 5 等	117
日本学術会議	Educatoin Abstracts. Vol. IV, No. 6 等	15

経済審議庁	International Free Trade Union News 等	9
外 省 務	Congressional Record. Vol. 83 Part 1—12 等	1,603
文 部 省	Higher Educaton. Vol. VII, No. 7, 8 等	22
厚 生 省	United States Dept. of Labor Publications 等	17
農 林 省	Foreign Agriculture. May 1952 等	42
通 産 省	Board of Trade Journal. Vol. 162. No. 2,885	1
特 許 庁	F.S. Tayler; British Inventions.	1
労 働 省	Family Income in Seven Urban Communities of the West Central-Rocky Mountain Region 1935—36 等	31
建 設 省	Calender of the City Planning Commission of the City of New York (No. 1) 等	36
最高裁判所	Cumulative Book Index. Aug-Dec. 1949 等	4
上野分館	Courier 等	77

(2) 米スミソニン協会経由もの

A アメリカから

(あて先)	(小包個数)	(あて先)	(小包個数)
農林省	196	特許庁	12
経済審議庁	12	日本学術会議	14
物価庁	1	運輸省	2
通産省	22	地質調査所	17
文部省	38	統計局	14
労働省	10	大蔵省	1
厚生省	27	最高裁判所	2
海上保安庁	5	外務省	1
中央気象台	14	東洋文庫	2

B アメリカ以外の諸国から

	(あて先)	(個数)
スイスから	文部省	1
ベルギーから	農林省	1
〃	厚生省	1
デンマークから	通産省	1
〃	中央気象台	1
オランダから	地質調査所	1
〃	農林省	2

E 巡回文庫の利用

昭和 24 年度末から実施中の巡回文庫制度は各支部図書館職員に歓迎され、その利用者も年々増加の一途をたどり今年度に於ては配置図書館 14 館、配置図書数 33,536 冊、利用者数は 41,715 名であつた。(附表第 18 24—25 頁参照)

V 専門図書館協議会の活動

支部図書館を主とする官庁図書館と、地方議会図書室及び民間の調査研究機関各種団体等の図書館の連けいを計り、これら業務の向上発展に資する目的のもとに昨年度末発足した「専門図書館協議会」(昭和 26 年度行政司法支部図書館年報 支部図書館運営の概況 F 専門図書館協議会の設立参照) は、発足後順調な経過をたどり、本年度末の参加機関は、行政、司法支部図書館 24 機関をはじめとし、関東地区会員 35 関西地区会員 30 計 89 機関を数えた。資料センター(関東地区 日比谷市政会館内 関西地区 大阪商工会議所内) には、支部図書館の協力により計 3,148 冊の官庁資料を配布することを得て閲覧に供した。各参加機関には中央事務局(支部図書館部)から機関誌「びぶろす」その他の目録類を配布し、希望の機関には、行政・司法各部門官庁刊行の特殊資料もあつ旋した。また関東地区協議会から国立国会図書館及び関西地区協議会宛に寄贈された民間会員機関編成資料は 508 冊、関西地区協議会から国立国会図書館及び関東地区協議会宛に寄贈された同様資料は 769 冊の多きに達した。協議会設立の主旨により両地区協議会とも月例会、講演会等を開き資料の紹介、意見情報の交換等に活潑な動きを見せた。

VI 主 要 日 誌

昭 和 27 年

4 月 1 日	支部物価庁図書館が廃止され、その業務は支部経済安定本部図書館に吸収された。
〃	支部特別調達庁図書館は同庁の名称変更により支部調達庁図書館となつた。
〃	支部宮内庁図書館長が更迭発令された。
4 月 16 日	支部内閣文庫長が更迭発令された。
5 月 6 日〜27 日	第 7 回支部図書館職員実務講習会が開催された。
5 月 7 日	専門図書館協議会第 1 回理事会が中央館で開催された。
5 月 8 日	第 20 回連絡協議会並びに第 17 回幹事会が中央館で開催された。
5 月 30, 31 日	第 7 回実務講習会講習参加者は静岡方面主要図書館の視察を行つた。
6 月 5 日	支部労働省図書館長が更迭発令された。
6 月 6 日	専門図書館協議会役員会が中央館で開催された。
7 月 3 日	第 21 回連絡協議会並びに第 18 回幹事会が中央館で開催された。

7 月 22 日　専門図書館関東地区協議会総会が日比谷市政会館で開催された。
8 月 1 日　支部建設省図書館長及び支部大蔵省文庫長が更迭発令された。
〃　支部通商産業省図書館長が更迭発令された。
〃　支部電気通信省図書館が廃止されたが、その後身である日本電信電話公社図書室と従来通り図書館奉仕の連けいを計ることになつた。
8 月 1 日　支部調達庁図書館長が更迭発令された。
8 月 5 日　支部外務省図書館長が更迭発令された。
8 月 7 日　支部人事院図書館長が更迭発令された。
8 月 15 日　専門図書館関東地区協議会役員総会が東京市政調査会第二会議室で開催された。
8 月 25 日　専門図書館関東地区協議会第 2 回総会並びに 8 月定例会が東京市政調査会第 1 会議室で開催された。
9 月 10 日　第 22 回連絡協議会並びに第 19 回幹事会が中央館で開催された。
9 月 24 日　専門図書館協議会 9 月定例会が東京市政調査会第 1 会議室で開催された。
10 月 16 日　専門図書館協議会長、同会関東関西両地区協議会長が中央館で会同し意見の交換が行われた。
10月26～11月1日　支部図書館職員の関西地方図書館の視察を実施した。
10 月 27 日　関西地方図書館視察中の支部図書館職員が関西地区月例会に参会し、図書館業務上の連絡につき意見の交換を行つた。
10 月 30 日　専門図書館協議会関東地区月例会が中央館で開催された。
11 月 6 日　第 23 回連絡協議会が中央館で開催された。
11 月 12 日　第 3 回支部図書館長会議が中央館で開催された。
11 月 28 日　専門図書館協議会関東地区月例会が東京市政会館で開催された。
11 月 29 日　支部外務省図書館長更迭が発令された。
12 月 8 日　大蔵省文庫長谷村裕氏、関東地区協議会理事幸島礼吉氏、日経連理事中山三郎氏、三菱経済研究所原田義信氏、本館から西水支部図書館部長が共済会館に合同し、専門図書館協議会の運営について協議した。
12 月 10 日　自治庁及び海上保安庁に支部図書館が開設された。
〃　支部海上保安庁図書館長並びに支部自治庁図書館長が発令された。
12 月 11 日　第 24 回連絡協議会並びに第 20 回幹事会が中央館で開催された。

昭 和 28 年

1 月 13 日　第 25 回連絡協議会が中央館で開催された。
1 月 20 日　専門図書館協議会が東京市政会館で開かれ前田多門氏の講演があつた。
1 月 26 日　専門図書館協議会関東地区協議会月例会が東京市政会館で開かれ農林省図書館長安田善一郎氏の欧洲視察談があつた。
2 月 2 日　専門図書館協議会関西地区協議会月例会が大阪商工会議所で開催された。
2 月 23 日　専門図書館協議会関東地区協議会月例会が東京市政会館で開催された。
2 月 26 日　専門図書館協議会 28 年度事業に関する打合せ会が大阪商工会議所で開かれ西水支部図書館部長が出席した。
3 月 5 日　支部最高裁判所図書館長が更迭発令された。
3 月 26 日　第 26 回連絡協議会が中央館で開催された。
3 月 28 日　国立国会図書館図書複写規定が制定された。
3 月 31 日　専門図書館協議会関東地区協議会理事会並びに総会が衆議院第 1 議員会館で開催された。

附表第 19　行政司法各部門支部図書館所在地一覧　(昭和 28 年 3 月末現在)

図書館名	所在地
会計検査院図書館	千代田区霞ヶ関 3 丁目 4 番地　文部省内
日本学術会議図書館	台東区 下谷 上野公園内
内閣文庫	千代田区 1 番地　皇居大手門内
総理府統計局図書館	新宿区若松町 95 番地
人事院図書館	千代田区霞ヶ関 1 丁目 2 番地　人事院ビル内
宮内庁図書館	千代田区 1 番地　皇居内
調達庁図書館	千代田区岩本町 3 番地
自治庁図書館	千代田区霞ヶ関 1 丁目 2 番地　人事院ビル内
経済審議庁図書館	千代田区霞ヶ関 1 丁目 2 番地　人事院ビル内
法務図書館	千代田区霞ヶ関 1 丁目 1 番地
外務省図書館	港区芝田村町 1 丁目 2 番地　日産会館内
大蔵省文庫	新宿区四谷塩町 2 番地
文部省図書館	千代田区霞ヶ関 3 丁目 4 番地
厚生省図書館	千代田区霞ヶ関 2 丁目 1 番地
農林省図書館	千代田区霞ヶ関 2 丁目 1 番地　合同庁舎内
通商産業省図書館	千代田区霞ヶ関 3 丁目 4 番地
特許庁図書館	千代田区三年町 1 番地
運輸省図書館	千代田区丸ノ内 1 丁目 1 番地
海上保安庁図書館	千代田区霞ヶ関 2 丁目 1 番地
同分館(海上保安庁水路部内)	中央区築地 5 番地
中央気象台図書館	千代田区大手町 1 丁目 7 番地
郵政省図書館	港区麻布飯倉 6 丁目 13 番地
労働省図書館	千代田区代官町 1 丁目 1 番地
建設省図書館	千代田区霞ヶ関 1 丁目 2 番地　人事院ビル内
土木研究所分館	文京区駒込富士前町 26 番地
建築研究所分館	新宿区百人町 4 丁目 394 番地
地理調査所分館	千葉市黒砂町 241
最高裁判所図書館	千代田区霞ヶ関 1 丁目 1 番地

昭和29年1月25日印刷
昭和29年1月31日発行

編集　国立国会図書館支部図書館部
発行　国立国会図書館
印刷　奥村印刷株式会社

016.3
Ko5487g
K0006077